

資格課程委員会・教職課程

1 大学の理念・目的および学部等の使命・目的・教育目標

(理念・目的等)

A群・大学・学部等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

A群・大学・学部等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

★現状(評価)

・現状

明治大学教職課程は、戦前の師範学校を中心とした「閉鎖的」教師養成システムに代わる「開放的」教師養成システムとして、戦後改革の重要な柱の一つとして創設された。これは、広い教養と深い学問的な素養を持つとともに、型にはまらず豊かな人間性と個性を持った教師を、大学教育を通じて養成することを目的としている。

・長所

この開放性という理念と目的は、戦後社会の要請にそうものであり、本学教職課程は、それを忠実に実践しており、理念や目的に、現在のところ、問題はない。また、教職課程の担当している教員は、養成過程および自己学習、教職課程に勤務してからの事上錬磨、会議等を通じて、十分に理解している。したがって、周知の方法は有効である。

・問題点

しかし、教育職員免許法改正で取りざたされている教職大学院が設置されれば、この理念が、教育行政において貫徹されるか疑問であるが、わが大学においては、さまざまな工夫をして、開放性の理念を貫徹したいと考えている。また、教師になる者全員が、開放性の理念と目的を十全に理解しているかどうか、疑問が残る。

★改善方針

・問題点に対する改善方策

社会状況の変化や子どもと学校現場をめぐる状況の変化を背景にして、養成段階で身につけるべき教養や専門性の内実についてさらに具体的に深く検証、検討する。

(理念・目的等の検証)

C群・大学・学部等の理念・目的・教育目標を検証する仕組みの導入状況

C群・大学・学部等の理念・目的・教育目標の、社会との関わりの中での見直しの状況

★現状(評価)

・現状

教育法制に忠実に則って、教育課程を組み、教師教育を行っているが、教育実習の総括調査や各学部の指導教員からあがってくる報告書で、検証している。

・長所

教育実習生に総括調査を書かせ、各学部の指導教員に報告書をかいてもらっているのは、本学教職課程の長所と言える。

・問題点

教育実習生が書いた総括調査、各学部の指導教員が書いた報告書を生かすシステムが十分とはいえない。

★改善方針

・問題点に対する改善方策

教育実習生が書いた総括調査、各学部の指導教員が書いた報告書を生かすシステムを作る。

1 大学の理念・目的および学部等の使命・目的・教育目標に基づいた特色ある取組み

(大学・学部における特色ある取組)

★現状(評価)

・現状

- (1)文部科学省の教員養成GPに応募し、採用された。現在、「授業デザイン力養成」プロジェクトに研究室全員で取り組んでいる。この「授業デザイン力養成」を養成するカリキュラムは、明治大学教職課程独自のカリキュラムであり、「授業デザイン力」をうまく養成できるカリキュラムを組む努力をして、実践している。これの成果に基づき、教職課程のカリキュラム構成に対する考察を進める。そしてその導入効果については、教育実習事後指導や教育実践演習で調査する予定である。
- (2)教職課程では、特色ある取組みとして、「授業デザイン力養成」プロジェクトに取り組んでいる。さらに、大学も教育施設であるという認識から、教職課程所属の教員が、「近代日本史と明治大学」という総合講座のコーディネーターになっている。

★改善方針

- ・問題点に対する改善方策

2 教育研究組織

★目的・目標

(教育研究組織)

A群・当該大学の学部・学科・大学院研究科・研究所などの組織の教育研究組織としての適切性、妥当性

★現状(評価)

・現状

- (1)本課程の教育組織は、教職課程を設置している学部・研究科を網羅した全学的な形で組織されている。意思決定は学長の下に置かれた資格課程委員会(委員長は一部教務部長)によってなされている。
- (2)日常的な実際の課程教育とその運営は、7人の教職課程専任教員の会議および資格課程事務室が担当している。教員は全員文学部に属しており、全学部・研究科所属の履修学生・院生・科目等履修生を教育している。
- (3)この形態は、教職課程としての一体性・機動性・協働性を担保する上ではきわめて妥当であり、実際上も適切に機能している。しかし他面、文学部(研究科)以外の学部(研究科)の中には、教職課程(教育)への関心が必ずしも十分ではないところもある。
- (4)研究組織としては、独自の研究科をもっていないが、専任教員や教職課程卒業生の論文発表の場として「教職課程年報」を発刊している。

・長所

学長の下に置かれた全学的な資格課程委員会をもっていること、7人の教職課程専任教員の会議体および資格課程事務室を持っていること、文学部研究科のなかに、臨床教育学コースを持っていること、専任教員や教職課程卒業生の論文発表の場として「教職課程年報」を30年以上発刊していることは、長所と言える。

・問題点

教職課程主任が大学や学部の役職と認められていないことが挙げられる。やはり、大学か学部の役職とすべきであろう。

★改善方針
・問題点に対する改善方策 教職課程主任を大学か学部の役職にする。
(教育研究組織の検証)
C群・当該大学の教育研究組織の妥当性を検証する仕組みの導入状況
★現状(評価)
・現状 教育研究組織を検証するための機関は、特別に設けていないが、研究室会議で、検証している。
・長所 個々人の研究態度やテーマが生かされている。
・問題点 個人情報との関係があるが、研究水準を上げるためには、個々人の研究を組織的に検証することは必要である。
★改善方針
・問題点に対する改善方策 教育研究組織の検証を意識して、研究室会議を開催する。

3 学士課程の教育内容・方法等

(1) 教育課程等

(学部・学科等の教育課程)
★目的・目標
本学教職課程の教育目標は、総合的人間力と専門的力量を兼ね備えた教師を養成することである。
A群・学部・学科等の教育課程と各学部・学科等の理念・目的並びに学校教育法第52条、大学設置基準第19条との関連
A群・学部・学科等の理念・目的や教育目標との対応関係における、学士課程としてのカリキュラムの体系性
A群・教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ
B群・「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第52条との適合性
B群・一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性
B群・外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性
B群・教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性
B群・基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況
C群・グローバル化時代に対応させた教育、倫理性を培う教育、コミュニケーション能力等のスキルを涵養するための教育を実践している場合における、そうした教育の教養教育上の位置づけ
C群・起業家的能力を涵養するための教育を実践している場合における、そうした教育の教育課程上の位置づけ
C群・学生の心身の健康の保持・増進のための教育的配慮の状況
★現状(評価)

・現状

- (1)教育課程は、法令の規定に基づき、①教職に関する科目(教職科目)、②教科に関する科目(教科科目)、③教科又は教職に関する科目、および④その他の科目(日本国憲法、情報機器の操作等)から構成されている。
- (2)この内、「教職に関する科目」の教科科目の科目の大半および④の科目の多くは、教職課程と各学部との協議に基づいて各学部に置かれている該当科目が充てられており、必要に応じて学部間共通科目として設置・運営されている。
- (3)教職科目は、教免法等の規定をふまえて教職課程の責任と判断に基づき、全学機関の議を経て設置・運営されている。
- (4)とりわけ教職科目群については、「教師として必要な専門的力量を自覚的に鍛える教育課程」をめざした一定の配慮がなされている。

A群・学部・学科等の理念・目的や教育目標との対応関係における、学士課程としてのカリキュラムの体系性

- (1)上記の教育目標および視点に即して教職科目のモデルカリキュラムの体系を作成し、それにできるだけそって学生が履修するように提示しているが、所属学部の授業科目の履修との関係もあり、困難をともなっている。
- (2)すなわち、①自ら学び、自分の世界を構成し、知的活動のスタイルをつくる社会的視座の形成(教育基礎論・教師論・教育行政学など)、②他者と自己に関わる力の形成(教育心理学・障害児教育論・教育方法など)、③教師としての当事者能力の形成(生徒指導論・教育カウンセリング論・教科教育法など)、④教育実践力を高める(教育実習Ⅰ・Ⅱなど)。

A群・教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ

- (1)教職課程カリキュラムにおける基礎教育の授業科目としては、教育基礎論・教師論・教育心理学・青年心理学・教育行政学・教育社会学が設置されている。
- (2)倫理性を培う教育の授業科目としては、教育基礎論・教師論のほか道德教育の研究および教育実習指導を配置して、学生を指導している。

B群・「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第52条との適合性

- (1)本課程における専門教育的授業科目としては、上記のモデルカリキュラムの体系のうち、おもに3年次以降の履修開始科目である③～④がほぼ該当すると思われる。すなわち、教科教育法・授業デザイン論・特別活動論・生徒指導論・教育カウンセリング論・総合演習・教育実習などである。

B群・一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性

本教職課程のカリキュラムは、教育職員免許法という法令に基づいて構成しているが、十分な人間力と専門的力量を形成しうるとはとは言えない。

B群・教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性

本課程では妥当しない。

B群・外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性

本課程では、妥当しない。

B群・基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況

本課程では妥当しない。

・長所

目標に向かって、各教師が、懸命に努力している。

・問題点

各教師は良く努力しているが、学生数に対して教師数が少ないので、教育効果が十分に上がっている

とは言えない。
★改善方針
・問題点に対する改善方策 教師数を増やす事以外にない。
(カリキュラムにおける高・大の接続)
★目的・目標
A群・学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況
★現状(評価)
・現状 教職課程であり、高校とは異なったカリキュラムなので、高・大の接続はあまりおおきくはないが、次のことは指摘できる。 (1)教職課程カリキュラムの授業科目では、教育基礎論をはじめとする多くの授業科目においては、その導入部分でこれまでに学生が受けてきた教育(特に学校教育)を自らふり返し、それを対象化して検討する機会を意識的に設けている担当教員が少なくない。 (2)高等教育へ「円滑に移行できるような教育指導上の配慮」と同時に不可欠な視点は、学生が後期中等教育までに強く刷り込まれてきた教育観・学習観と受身的な学習スタイルの転換を図り、新たな教育観・学習観と学習スタイルを形成する教育上の配慮に留意している。
・長所 できるだけ高等学校で学習したことを生かす授業をしている。
・問題点 にもかかわらず、学生が大学で学ばなければならない学習内容と科目数が多くなりすぎている。これは、法律に由来する問題である。
★改善方針
・問題点に対する改善方策 じっくりと内容に取り組み、消化する法規定が必要である。
(インターンシップ、ボランティア)
★目的・目標
ボランティアを、個々の学生が、自己を人間味と専門的の力量を兼備した学校教師に育て上げるいい機会だと位置づけている。
C群・インターン・シップを導入している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性 C群・ボランティア活動を単位認定している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性
★現状(評価)
・現状 地域や学校から、ボランティアの要請があれば、できるだけ希望に添えるようにしている。
・長所 ボランティアの要請があれば、できるだけ希望に添えるようにしているので、学生が自由に応募できる。
・問題点 組織として対応しているが、基本的に自由に応募できるので、組織としての対応がしづらい面がある。
★改善方針
・問題点に対する改善方策

できるだけ、組織としての対応がとれるようしている。しかし、そうすると、学生が自主的に、自由に、応募しにくくなるというジレンマがある。

(履修科目の区分)

★目的・目標

教育職員免許法に基づいて、履修科目を区分している。大学教職課程独自の区分はない。

B群・カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

★現状(評価)

・現状

- (1)教職課程カリキュラムにおいては、学部・学科のそれと比較して、教職科目群を中心に必修(選択必修)授業科目が教免法などの国の法令によってかなりリジットに規定されている。その適切性、妥当性については関連学会および各大学の教職課程においてもなお多くの議論がある。
- (2)本課程では、前回の教免法等の改正にともなう再課程認定の際に、新設された「教科又は教職に関する科目」群(選択科目)に、他の資格課程既設の科目も活用しつつ、できるだけ多様な授業科目(障害児教育論・教職特論・ジェンダーと教育・学習指導と学校図書館など)を開設して、選択の可能性を拡大した。

・長所

法規定に基づいて区分しており、担当者は、それぞれに工夫して授業をやっている。

・問題点

中身の伴った法規に基づいてカリキュラムを組む必要がある。

★改善方針

・問題点に対する改善方策

学生が教師として自己形成できるよりよいシステム・カリキュラムを模索する。

(授業形態と単位の関係)

★目的・目標

A群・各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性

★現状(評価)

・現状

- (1)教職課程においては、大半の授業科目が講義科目であり、演習科目は総合演習(必修)・教職特論(選択)の2科目のみである。また、ごく一部を除いていずれも半期2単位となっている。学生の一部からは、じっくり学習するために、通年科目を設置してほしいとの要望も出ている。
- (2)教育実習科目は、他の授業科目とその性格と形態が大きく異なっていることから、単位計算も法令の基準にもとづいた独自の方法が採られている。

★改善方針

・問題点に対する改善方策

(単位互換、単位認定等)

★目的・目標

B群・国内外の大学等と単位互換を行っている大学にあっては、実施している単位互換方法の適切性

- B群・大学以外の教育施設等での学修や入学前の既修得単位を単位認定している大学・学部等にあつては、実施している単位認定方法の適切性
- B群・卒業所要総単位中、自大学・学部・学科等による認定単位数の割合
- C群・海外の大学との学生交流協定の締結状況とそのカリキュラム上の位置づけ
- C群・発展途上国に対する教育支援を行っている場合における、そうした支援の適切性

★現状(評価)

・現状

- (1)大学以外の教育施設等での学修の単位認定は、教育実習や介護体験がほぼそれにあたるといえる。前者については、実習校での評価を尊重しつつ総合的な視点から本課程で単位認定を行っている。
- (2)この1, 2年、本学近隣の教育委員会や学校から、学生ボランティア派遣の要請が増えてきているが、こうしたボランティア活動を単位認定すべきか否かが検討課題になっている。

★改善方針

- ・問題点に対する改善方策

(2) 教育方法等

(教育効果の測定)

★目的・目標

個々の学生を人間力と専門的力を兼ね備えた学校教師に育て上げることを目標としている。

- B群・教育上の効果を測定するための方法の適切性
- B群・教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況
- B群・教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入状況
- B群・卒業生の進路状況
- C群・教育効果の測定方法を開発する仕組みの導入状況
- C群・教育効果の測定方法の有効性を検証する仕組みの導入状況
- C群・教育効果の測定結果を基礎に、教育改善を行う仕組みの導入状況
- C群・国際的、国内的に注目され評価されるような人材の輩出状況

★現状(評価)

・現状

目標を達成するために、教師論、教育基礎論、教育実習、総合学習、道徳教育の研究などの必修科目、及び教育社会学、教育行政学、などの選択科目を設置している。とくに教育実習においては、実際に教壇にたつので、教育効果が試される。

B群・教育上の効果を測定するための方法の適切性

研究室会議で、実習の成績や学校の先生から指摘のあった学生の問題点を検討することに加え、実習の採点も最終的には大学でおこなうので、教育上の効果を測定するには、適切であると考えている。

B群・教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況

研究室会議で話し合うので、測定方法に関して教員相互の合意はなされている。

B群・教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入状況

研究室会議で、教育効果について話し合う。いまのところ、研究室会議に代わる仕組みの必要性はない。

B群・卒業生の進路状況

毎年約50名を超える卒業生が専任の教師になり、約50名の卒業生が非常勤講師などで、教壇に立っている。

・長所

私立大学でも有数の現職教師を有する大学であり、毎年教師になっている数も、私立大学では多い方である。

・問題点

教師に採用される数をもっと増やす必要がある。

★改善方針

・問題点に対する改善方策

採用数を増やすために、就職指導をもっと綿密にする仕組みを作る。

(厳格な成績評価の仕組み)

★目的・目標

A群・履修科目登録の上限設定とその運用の適切性

A群・成績評価法、成績評価基準の適切性

B群・厳格な成績評価を行う仕組みの導入状況

B群・各年次及び卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性

C群・学生の学習意欲を刺激する仕組みの導入状況

★現状(評価)

・現状

A群・履修科目登録の上限設定とその運用の適切性

教職課程の履修科目登録には各学部の場合と異なり上限設定はないが、過重な履修にならないよう窓口で指導している。ただし、本課程の履修登録には、履修年次および他地区(キャンパス)開設科目の履修制限などがある。

履修登録上の問題点の一つは、学部・学科と教職課程の必修科目等の時間帯が重なり、必ずしも計画的に履修できないことである。

A群・成績評価法、成績評価基準の適切性

教職課程教育の総仕上げである教育実習については、教育実習担当者を中心に、成績評価基準をもうけ、採点している。

B群・厳格な成績評価を行う仕組みの導入状況

教育実習については導入している。

B群・各年次及び卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性

いまのところ、導入していない。

・長所

開放制の理念を専任教員が良く理解し、成績評価にも生かしている。

・問題点

現場の教師からは、教育実習に行く学生の数をもっとしぼる成績評価をしてもいいのではないかという声も聞かれる。

★改善方針

・問題点に対する改善方策

人間的力量と専門的能力をもった教師を養成するには、どういう成績評価の方法があるかを模索する。

(履修指導)

★目的・目標

- A群・学生に対する履修指導の適切性
- B群・オフィスアワーの制度化の状況
- B群・留年者に対する教育上の配慮措置の適切性
- C群・学習支援(アカデミック・ガイダンス)を恒常的に行うアドバイザー制度の導入状況
- C群・科目等履修生、聴講生等に対する教育指導上の配慮の適切性

★現状(評価)

・現状

A群・学生に対する履修指導の適切性

ガイダンスや履修指導の時間をもうけ、学生の要請に対応している。

- (1)教職課程は1年次から履修ができるため、新生にはまず各学部のガイダンスと併せて学部ごとに履修ガイダンスを実施し、その後期日を定めて履修相談に応じている。
- (2)2年次以降の新履修希望者には、別途ガイダンスおよび履修指導が行われている。
- (3)教育実習の履修指導は、カリキュラム化されたクラス編成により事前指導を含め、時間をかけた格別の履修指導を行っている。
- (4)駿河台・生田キャンパスにある教育実習指導室では、実験助手補が教育実習に関する相談・指導を適宜行っている。
- (5)また、正規の授業科目ではないが、2年次から実施可能な「介護体験」については、別途の事前指導を含む履修指導を行っている

B群・オフィスアワーの制度化の状況

本教職課程の専任教員全員が、オフィスアワーを設けて、学生の相談に応じている。また、ホームページなどにも掲載している。

B群・留年者に対する教育上の配慮措置の適切性

教職課程は、その任ではない。

・長所

できるだけ、学生の便宜を図りつつ、履修指導をしている。

・問題点

それでも、落ちこぼれる学生がいる。

★改善方針

・問題点に対する改善方策

落ちこぼれる学生をどう少なくするかシステムを考える。

(教育改善への組織的な取り組み)

★目的・目標

- A群・学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその有効性
- A群・シラバスの作成と活用状況
- A群・学生による授業評価の活用状況
- B群・FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性
- C群・FDの継続的实施を図る方途の適切性
- C群・学生満足度調査の導入状況
- C群・卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況
- C群・雇用主による卒業生の実績を評価させる仕組みの導入状況
- C群・教育評価の成果を教育改善に直結させるシステムの確立状況とその運用の適切性

★現状(評価)

・現状

A群・学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその有効性
(1)ガイダンス、オフィスアワーおよび授業などの機会をとおして、それぞれの担当教員が適宜行っている。
(2)教育実習指導クラスでは、担当学生へのメール、電話による相談・指導も行われている。

A群・シラバスの作成と活用状況

(1)各学部に合わせて本課程独自のシラバスを作成しているが、履修学生の立場に立ったより見やすく、分かりやすいものへ改善する余地はあろう。
(2)授業開始時にマスキリして配布、活用している教員も少なくない。

A群・学生による授業評価の活用状況

学生による授業アンケート調査に積極的に協力している。

B群・FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性

個人のレベルになるが、学生による授業アンケート調査を活用している。

・長所

教職課程だけあって、FDに関する意識は高い。

・問題点

理解力の乏しい学生でも分かる授業のあり方がまだ共通理解となっていない。

★改善方針

・問題点に対する改善方策

さらに授業力を磨くしかない。

(授業形態と授業方法の関係)

★目的・目標

B群・授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

B群・マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性

B群・「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性

★現状(評価)

・現状

(1)必修科目の大半は100人を超える講義科目(200人超の講義も少なくない)であるため、各教員が多様な授業方法を工夫しているものの、自ずからその有効性には限界がある。
(2)総合演習(必修)および教職特論(選択)の演習科目の多くでは、多様で活性化した授業が展開されている。
(3)2003年度後期から初めての試みとして導入された教育実習指導のクラス別授業は、なお80人前後と履修学生数は多いが、新たな試みとしてその有効性が期待される。

・長所

各教員がそれぞれ工夫をこらして授業を行っている。

・問題点

開放制の理念から言えば、教職課程を履修する学生を制限するのは問題があるが、学生数が多い。

★改善方針

・問題点に対する改善方策

授業数を増やすしかない。

(3) 国内外における教育研究交流

★目的・目標
教職課程教育の内容について、全日本の大学が共通理解をもつ。
B群・国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性 B群・国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性 C群・外国人教員の受け入れ体制の整備状況
★現状(評価)
・現状 全国私立大学教職課程研究連絡協議会の事務局長大学を引き受けて、国内の教職課程教育の要になっている。
・長所 教職課程の全教員が、全国に発信する教育内容を作ろうと努力している。もうすでに発信している教員もいる。
・問題点 本学の教職課程のみならず、教師教育学会や教育学会などを通じて、教職課程教育の中身について、全国の教職課程教員が共通認識をもつ必要がある。
★改善方針
・問題点に対する改善方策 明治大学から教職課程教育の内容を発信する。そのために、明治大学の教職課程教員が、教師教育について、さらに研究する。そのために、教職GPにも応募したのである。

4 学生の受け入れ

★目的・目標
(科目等履修生・聴講生等)
C群・科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性
★現状(評価)
・現状 (1)本課程では、2005年度までは各学部に先駆けて、本学出身者に加えて他大学卒業者を受け入れてきたが、単位認定の複雑さ、煩雑さなどの理由により2006年度から当分の間、受け入れを中止している。
・長所 本学出身の学生のみだから、意識が余り違わず、学生の指導に力が注げる。
・問題点 本学出身の学生のみに限ると、他大学出身の履修希望者の教職への道をとぎすのではないかという意見もある。
★改善方針
・問題点に対する改善方策 本学の立地条件や本課程の内実からみて、できれば他大学出身者も受け入れることが望ましいと思われるが、資格課程事務室の人的充実等の改善が不可欠である。

5 教員組織

★目的・目標

総合的な人間力と教科の能力・方法能力・社会的能力という専門的力量を形成するための教員組織をもっている。

(教員組織)

A群・学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格，学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性

A群・主要な授業科目への専任教員の配置状況

A群・教員組織における専任，兼任の比率の適切性

A群・教員組織の年齢構成の適切性

B群・教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性

C群・教員組織における社会人の受け入れ状況

C群・教員組織における外国人研究者の受け入れ状況

C群・教員組織における女性教員の占める割合

★現状(評価)

・現状

(1)教職課程は，総合的な人間力と教科の能力・方法能力・社会的能力という専門的力量を形成するために置かれているが，本学の教職課程は7名の専任教員がいる。

(2)本課程の履修学生の総数は2500人前後にのぼっており，これを7人の専任教員と50人前後の兼任教員で担当している。

(3)大方の大学の教職課程と同様に，教員組織はきわめて不十分な下での教育と運営状況である。

(4)教員組織の協力・協働は良好といえる。

A群・学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格，学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性

専任教員一人当たりの履修学生数は約350人となっており，本教職課程の理念や教育目標を達成する上で，多大な困難がある。

A群・主要な授業科目への専任教員の配置状況

ほとんどの必修授業科目へは最低一人の専任教員が配置されているが，教科教育法，特別活動論への配置はできていない。とりわけ教科教育法担当の専任教員が皆無であることは，本課程の大きな弱点でもある。

A群・教員組織における専任，兼任の比率の適切性

(1)兼任の比率が高いので，適切とは言えない

A群・教員組織の年齢構成の適切性

専任7人の教員組織の年齢構成は，60代3人，50代1人，40代2人，30代1人であり，現時点ではほぼ適切であるといえる。

B群・教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性

(1)専任教員間の教育実習指導を中軸とした日常的，一般的な連絡調整はほぼ良好といえる。

(2)多くの同一授業科目を複数の専任および兼任教員が並行して担当しているが，その間の連絡調整は一部の科目(総合演習，教育実習指導など)を除いては不十分である。

・長所

学生の人数が多い割には，専任・非常勤ともに頑張っている。

・問題点

履修学生の数が多い。
★改善方針
・問題点に対する改善方策
(教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続) A群・教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性 B群・教員選考基準と手続の明確化 B群・教員選考手続における公募制の導入状況とその運用の適切性 C群・任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況
★現状(評価)
・現状 A群・教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性 (1)本課程の専任教員の募集・任免・昇格は、所属する文学部の人事の一環として、その基準・手続に基づいて行われている。 (2)募集人事の場合は、本課程の発議により5人委員からなる選考委員会が教授会の承認をへて組織され、公募要項に従って応募者の中から、厳正な審査をへて1名の候補者が教授会に推薦される。 (3)選考委員会には規定により本課程の専任教員から2名が参加するが、その他の教員は審査過程には正式には参画できないため、若干の不満と違和感がある。 (4)昇格人事の場合も、上記の基準・手続きに基づいて審査委員会が設置され、適切に運用されている。 B群・教員選考基準と手続の明確化 選考基準と手続は、案件ごとに教授会に設置された選考委員会にほぼ一任されている。当該委員会の採用した選考基準と手続きは、選考委員長により教授会に報告される。 B群・教員選考手続における公募制の導入状況とその運用の適切性 公募制を導入し、適切に運用している。
★改善方針
・問題点に対する改善方策 授業数を増やす。

6 研究活動と研究環境

★目的・目標

(2) 研究環境

(経常的な研究条件の整備) A群・個人研究費，研究旅費の額の適切性 A群・教員個室等の教員研究室の整備状況 A群・教員の研究時間を確保させる方途の適切性 A群・研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性 B群・共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性
★現状(評価)
・現状 A群・個人研究費，研究旅費の額の適切性

個人研究費は実態調査等をともなう研究や国際比較研究等をする場合、不十分である。研究旅費は国内出張の分野ではほぼ適切と言える(ただし、学会参加費は旅費にカウントすべきであろう)。

A群・教員個室等の教員研究室の整備状況

本課程の専任教員にも個室が整備されているが、勤続15～20年を越える教員の場合には、文献・資料も増え、手狭になっている。

A群・教員の研究時間を確保させる方途の適切性

ここ数年文部科学省の方針とも連動して、大学改革・大学院改革のための動きが激しく、ジックリ腰を落ち着けて研究する時間がきわめて不足している。

A群・研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

ここ数年文部科学省の方針とも連動して、大学改革・大学院改革のための動きが激しく、ジックリ腰を落ち着けて研究する時間が圧迫されている。また、研究活動のためには、国内学会や国際学会に出席して、情報交換をしたり、話し合ったりするのが有効であるが、同様の理由からとりわけ国際学会に出席する時間がない。

★改善方針

・問題点に対する改善方策

7 施設・設備等

★目的・目標

(施設・設備等の整備)

A群・大学・学部等の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

B群・教育の用に供する情報処理機器などの配備状況

C群・社会へ開放される施設・設備の整備状況

C群・記念施設・保存建物の保存・活用の状況

★現状(評価)

・現状

A群・大学・学部等の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

(1)永らくの念願であった模擬授業室および新教育実習指導室が2004年度から正式にオープンしたアカデミー・コモン(生涯学習棟)に新設され、駿河台地区における教育実習指導に関する施設・設備等の諸条件は大きく改善された。

(2)生田地区における施設。設備はきわめて貧弱である。

B群・教育の用に供する情報処理機器などの配備状況

(1)駿河台地区以外の教室には、マイクは1本しかない中・大教室にも少なくとも、質疑応答の授業ですら実施することが難しい状況である。

★改善方針

・問題点に対する改善方策

8 図書館および図書・電子媒体等

★目的・目標

(図書, 図書館の整備)

- A群・図書, 学術雑誌, 視聴覚資料, その他教育研究上必要な資料の体系的整備とその量的整備の適切性
- A群・図書館施設の規模, 機器・備品の整備状況とその適切性, 有効性
- A群・学生閲覧室の座席数, 開館時間, 図書館ネットワークの整備等, 図書館利用者に対する利用上の配慮の状況とその有効性, 適切性
- A群・図書館の地域への開放の状況

★現状(評価)

・現状

- A群・図書, 学術雑誌, 視聴覚資料, その他教育研究上必要な資料の体系的整備とその量的整備の適切性
- (1)本課程の教員, 助手補および図書館職員等の努力により, その体系的, 量的整備は徐々に進捗しているが, 和泉地区をはじめとしてまだ十分ではない。
- (2)とりわけ, 本課程の教育は3地区すべてで展開されていることから, 学生用の学習図書・資料の量的・質的整備に遅れがある

★改善方針

- ・問題点に対する改善方策

9 社会貢献

(社会への貢献)

★目的・目標

教員養成GP(文部科学省)として採択された「授業デザイン力形成支援プロジェクト」の企画として, 2月25日(日)に「授業を支える力量形成セミナー」を開催した(参加者 247名)。そこで, 現職教員ないし学生を対象とする教材開発ワークショップを開催したほか, 授業場面ケースの開発など, プロジェクトの進行状況を報告した。3月末には, 教育委員会や高等学校等の外部評価機関から専門的な評価を受けた。これは, 教職課程の社会貢献と評価できる。

- B群・社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度
- B群・公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況
- B群・教育研究上の成果の市民への還元状況
- C群・ボランティア等を教育システムに取り入れ地域社会への貢献を行っている大学・学部等における, そうした取り組みの有効性
- C群・地方自治体等の政策形成への寄与の状況
- C群・大学附属病院の地域医療機関としての貢献度

★現状(評価)

・現状

★改善方針

- ・問題点に対する改善方策

10 学生生活

★目的・目標

(生活相談等)

- A群・学生の心身の健康保持・増進及び安全・衛生への配慮の適切性
- A群・ハラスメント防止のための措置の適切性
- B群・生活相談担当部署の活動上の有効性
- C群・生活相談、進路相談を行う専門のカウンセラーやアドバイザーなどの配置状況
- C群・学内の生活相談機関と地域医療機関等との連携関係の状況
- C群・不登校の学生への対応状況
- C群・学生生活に関する満足度アンケートの実施と活用の状況
- C群・セクシュアル・ハラスメント防止への対応

★現状(評価)

教職課程には、資格取得のために必要な実習が二つある(介護体験実習と教育実習)。実習は、大学外での活動であり、相手先に迷惑がかかる場合もあるので、学生の心身の健康のチェックが事前に必要となる。教職課程では、専任教員が学生の様々な相談を聞くオフィスアワーを開設している。介護実習前には、面接をし、実習に適応可能な資質・コンディションであるかどうかをチェックし、指導している。教育実習に関しては、事前指導をクラス制に変えた。これまでは比較的短期日に集中的に指導を行っていたが、クラス担任制にし、長期の指導に変えたことによって、一人ひとりの学生の状態について把握しやすくなった。出席等のチェックも厳密であり、必要に応じて、担任が学生と直接話をし、悩みを聞いたり、今後の方針を一緒に考えたりしている。また、教職演習・特論というゼミ形式の授業を通して、学生が相談しやすい状況ができています。こうしたシステム、カリキュラムの改善により、以前よりも学生の生活全般について、教員が相談に乗りやすい状況になった。はしかの流行に際しては、実習を間近に控えた学生に対して、個別に電話をかけ、対処法を指示した。実習が課程の中心にあることによって、必然的に学生と教員との関係が近くなる、というのが、本課程の特質である。

★改善方針

- ・問題点に対する改善方策

(就職指導)

- A群・学生の進路選択に関わる指導の適切性
- B群・就職担当部署の活動上の有効性
- C群・就職指導を行う専門のキャリアアドバイザーの配置状況
- C群・学生への就職ガイダンスの実施状況とその適切性
- C群・就職活動の早期化に対する対応
- C群・就職統計データの整備と活用の状況

★現状(評価)

・現状

- A群・学生の進路選択に関わる指導の適切性
 - (1) 教職をめざす学生への独自の就職支援・指導の一助として開設していた「教員採用試験準備講座」は、リバティール・アカデミー事業の一環として実施している。
 - (2) また、「教員採用等サポート懇談会」を数年前から設置している。これは本課程の教職員・実験助手補を中心として、他に2,3の学部の教員有志によって構成・運営されている“学内ボランティア組織”である。求人情報を含めて具体的な教員採用等の情報の交換と共有、学生への提供が行われている。
 - (3) これらの活動は、採用試験合格者数を増やすうえで一定の成果をあげている。

- B群・就職担当部署の活動上の有効性

本教職課程では、サポート懇談会を一部教務部長のもとに設置し、学生の就職に有効に作用している。

★改善方針

・問題点に対する改善方策

13 事務組織

★目的・目標

(事務組織と教学組織との関係)

A群・事務組織と教学組織との間の連携協力関係の確立状況

B群・大学運営における、事務組織と教学組織の相対的独自性と有機的一体性を確保させる方途の適切性

★現状(評価)

・現状

A群・事務組織と教学組織との間の連携協力関係の確立状況

(1)本課程では、相互の連携協力関係は恒常的に確立されている。

(2)連携協力関係を担保する上で重要な役割を果たしているのは、課程主任が主宰する研究室会議である。会議は少なくとも毎月1回は開催され、全専任教員、助手補のほか資格課程事務長および事務職員が参加している。

(3)教育実習指導、カリキュラム編成などをはじめほとんど全ての重要課題が審議・検討されている。

★改善方針

・問題点に対する改善方策

14 自己点検・評価

★目的・目標

自己点検・評価することによって、教職課程の長所、短所、改善すべき点を、摘出する。摘出するための自己点検・評価である。己の組織を知るための自己点検・評価である。

(自己点検・評価)

A群・自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性

C群・自己点検・評価プロセスに、学生・卒業生や雇用主などを含む学外者の意見を反映させる仕組みの導入状況

★現状(評価)

・現状

A群・自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性

日常的に行う制度システムは確立されていないが、研究室会議がその役割を担っている。担当責任者のもとに、自己点検・評価事項ごとに関係専任教員が協力して報告書を作成している。

・長所

常に専任教員全員で話し合う体制ができている。

・問題点

自己点検・評価を専門的に担当する人間が明確でない。

<p>★改善方針</p> <p>・問題点に対する改善方策 担当責任者を明確に決める。</p>
<p>(自己点検・評価と改善・改革システムの連結)</p> <p>A群・自己点検・評価の結果を基礎に、将来の発展に向けた改善・改革を行うための制度システムの内容とその活動上の有効性</p>
<p>★現状(評価)</p> <p>・現状 (1)研究室会議および年度末の合宿研修会で、その一部の事項については改善・改革を行うための検討がなされている。</p>
<p>★改善方針</p> <p>・問題点に対する改善方策</p>
<p>(大学に対する社会的評価等)</p> <p>C群・大学・学部の社会的評価の検証状況 C群・他大学にはない特色や「活力」の検証状況</p>
<p>★現状(評価)</p> <p>・現状 C群・他大学にはない特色や「活力」の検証状況 (1)教育コンテンツ・デジタル化事業によって、明治大学の教育実習生が作成した学習指導案をデータベース化する作業が開始された。2002・2003年度分学習指導案については、データベース化が完了し、2005年度から教育実習指導室において学生が閲覧・検索することが可能になった。 (2)「アカデミーコモン」8階に設置された「模擬授業室」が個別学生やグループによる模擬授業の場として活用されるようになった。また、模擬授業室使用のためのマニュアルも作成された。</p> <p>・長所 教育実習指導室や模擬授業室をもっていることは、教員養成という点で、社会貢献しようとする明治大学の姿勢がよく出ている。</p> <p>・問題点 明治大学として、日本の教育界にもっと貢献するにはどうしたらいいか、さらに考える必要がある。教職大学院を作ることは、社会貢献の1つであろう。</p>
<p>★改善方針</p> <p>・問題点に対する改善方策 研究室会議で考えた結果を実現する為に、全学(理事会を含む)で取り組む。</p>